

○研究記録管理規程

(平成26年10月23日規程第67号)

改正 平成26年11月14日規程第77号 平成26年12月25日規程第93号
平成27年3月31日規程第46号 平成28年2月29日規程第27号
平成28年3月31日規程第49号 平成28年4月13日規程第54号
平成28年9月30日規程第84号 平成28年10月31日規程第86号

(目的)

第1条 この規程は、国立研究開発法人理化学研究所（以下「研究所」という。）の研究活動に従事する者（以下「研究者等」という。）が、その研究活動の公正性等を説明するために必要となる研究活動の記録について必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第2条 この規程において「研究室主宰者」とは、研究室、部、室、チーム、ユニットその他研究活動を行うこれらに準ずる組織（以下「研究室等」という。）を主宰する者をいう。

- 2 センター等とは、別表1左欄に掲げる組織をいう。
- 3 センター長等とは、別表1中欄に掲げる者をいう。
- 4 研究推進室等とは、別表1右欄に掲げる組織をいう。
- 5 この規程において「発明等」とは、職務発明規程（平成15年規程第7号）に規定する発明等をいう。
- 6 この規程において「研究記録」とは、研究の計画、過程、結果、考察を示す以下の各号に掲げるもののうち、研究者等が研究活動の公正性等を説明するために必要となるものをいう。
 - (1) 各種計測データ
 - (2) ラボノート
 - (3) その他研究の計画、過程、結果、考察を示すもの

(研究記録)

第3条 研究者等は自身の研究活動を行うにあたりその研究記録を、研究者等が研究活動の公正性等を説明するために後に追跡可能な状態で、第5条に定める期間、保存しなければならない。

(研究記録の確認)

第4条 研究室主宰者は、その所掌する組織に所属する研究者等が作成した研究記録を適宜確認しなければならない。

- 2 センター長等は、所掌するセンター等における研究記録の確認の時期、方法その他必要な事項を別に定めるものとする。

(研究記録の保存期間)

第5条 研究記録の保存期間は、当該研究成果発表後、原則5年間とする。

- 2 前項にかかわらず、特許出願を行う場合又は研究分野の特性等特別な事由がある場合は、合理的な保存期間を別に定めることができる。
- 3 研究成果発表に至らないと研究室主宰者が判断する研究記録の保存期間は、当該研究室主宰者が必要とする期間とする。

4 保存期間が満了する前に研究記録を廃棄しなければならない特別の理由があるときは、理事長の承認を得て、廃棄することができる。この場合において、廃棄する研究記録の内容、当該特別の理由、廃棄年月日その他必要事項を記載した記録を作成しなければならない。

(研究記録の保存場所)

第6条 研究記録は、当該研究を行った研究室等において研究室主宰者の指示に従い適切に保存するものとする。

2 研究室等が廃止等の理由により研究室等で保存できない場合は、当該研究室等が所在する地区を所管する研究支援部が、当該研究室等が属するセンター等を担当する研究推進室等と協議して、保存場所を確保する等必要な措置をとるものとする。

(研究記録の研究所への提出)

第7条 研究者等は、以下の場合、研究所の求めに応じ、速やかに研究記録を研究所に提示又は提出しなければならない。

(1) 科学研究上の不正行為の防止等に関する規程(平成24年規程第61号)に定める研究不正に係る疑義を生ぜしめた場合

(2) 発明等の研究上得られる権利の確認が求められた場合

(3) その他研究所が必要と認めた場合

2 研究所は、前項において研究記録の提示又は提出を受けたときは、当該研究に係る公表前のデータ又は論文等の研究上若しくは技術上の秘密とすべき情報が漏洩することのないよう十分に配慮しなければならない。

(研究成果有体物としての扱い)

第8条 研究記録の研究成果有体物としての取扱いは、研究成果有体物取扱規程に基づくものとする。

(雑則)

第9条 この規程に定めるほか、研究記録に関し必要な事項は、別に定めることができる。

附 則

この規程は、平成27年1月1日から施行する。

附 則(平成26年11月14日規程第77号)

この規程は、平成27年1月1日から施行する。

附 則(平成26年12月25日規程第93号)

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則(平成27年3月31日規程第46号)

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則(平成28年2月29日規程第27号)

この規程は、平成28年3月1日から施行する。

附 則(平成28年3月31日規程第49号)

この規程は、平成28年4月1日から施行する。

附 則（平成28年4月13日規程第54号）

この規程は、平成28年4月14日から施行する。

附 則（平成28年9月30日規程第84号）

この規程は、平成28年10月1日から施行する。

附 則（平成28年10月31日規程第86号）

この規程は、平成28年11月1日から施行する。

別表第1（第2条関係）

センター等	センター長等	研究推進室等
創発物性科学研究センター	センター長	創発物性科学研究推進室
光量子工学研究領域	領域長	光量子工学研究推進室
環境資源科学研究センター	センター長	環境資源科学研究推進室
生命システム研究センター	センター長	生命システム研究推進室
多細胞システム形成研究センター	センター長	多細胞システム形成研究推進室
脳科学総合研究センター	センター長	脳科学研究推進室
統合生命医科学研究センター	センター長	統合生命医科学研究推進室
バイオリソースセンター	センター長	バイオリソース推進室
ライフサイエンス技術基盤研究センター	センター長	ライフサイエンス技術基盤研究推進室
計算科学研究機構	機構長	計算科学研究推進室
放射光科学総合研究センター	センター長	放射光科学研究推進室
仁科加速器研究センター	センター長	仁科加速器研究推進室
革新知能統合研究センター	センター長	革新知能統合研究推進室
数理創造プログラム	プログラムディレクター	数理創造推進室
情報基盤センター	センター長	総括ユニット
イノベーション推進センター	センター長	イノベーション推進室
理研-ダイキン工業健康空間連携プログラム	プログラムディレクター	推進室

		イレクター	
創薬・医療技術基盤プログラム		プログラムディレクター	横断プログラム推進室
予防医療・診断技術開発プログラム		プログラムディレクター	
健康生き活き羅針盤リサーチコンプレックス推進プログラム		プログラムディレクター	科学技術ハブ推進室
医科学イノベーションハブ推進プログラム		プログラムディレクター	
研究室等組織・運営細則（平成25年細則第6号）に定める研究室等	左記細則第3条から第7条に規定する組織	それぞれの研究室主宰者	基幹研究推進室
	研究推進グループ	グループディレクター	
	グローバル研究クラスタ	クラスタ長	